

第４回 福井市水道事業ビジョン策定委員会 議事録

日 時	令和７年１月２９日（水）１０：００～１１：１０
場 所	上下水道局庁舎 ３０１会議室
出席者	<委員> 南保委員長、高島委員、田村委員、前川委員、吉川委員 <上下水道局> 坂下経営部長、南京事業部長、朝倉経営次長、内田事業次長 経営管理課（箕手課長、塚本副課長、辻課長補佐、伊藤主幹 中川主幹、野阪副主幹） 上下水道サービス課（塚本課長） 水道管路課（山本課長、赤田主幹、上出副主幹） 水道施設課（細川課長） 簡易水道課（藤澤課長、山田課長補佐）
会議録	
Ⅰ 議題Ⅰ パブリック・コメントの募集結果 ～事務局より説明後、以下質疑応答～	
委員	意見２（経常利益に係る再審議の要望）において、「資産減耗費はシミュレーションが難しい」という意見があったが、事務局では各固定資産の取得価格や耐用年数から算出を行っており、できる限りのシミュレーションを行っている印象である。 また、意見３（企業債の借入割合に係る再審議の要望）については、企業債の借入を増やすべきとの主張だが、今後の人口減少によって、市民１人当たりで負担する企業債の返済額及び利息分が重くなっていくことから、企業債の借入額について慎重に検討する事務局の考えは理解できる。
委員	意見２について、近年の物価高騰も加味されており、経常利益も含め、財政シミュレーションは妥当であると感じた。 意見３については、能登半島地震のこともあるため、耐震化を着実に実施するための企業債の借入れは必要である。ただし、将来世代に過度な負担とならないよう努めることも考慮しなければならない。
委員	意見２に関連して、事務局作成の財政シミュレーションにおいて、令和１０年度に４.５億円の資産減耗費が計上されているが、４.５億円となる根拠はあるのか。
事務局	資産減耗費は、現時点の設備投資に基づいて試算している。令和１０年度においては、例年計上している、古い管の撤去に伴う残存価値分

委員	である 0.8 億円程度に加えて、「福井市水道事業ビジョン 2020」の投資計画（P51）にあるとおり、不要な施設の廃止として、一本木浄水場の廃止に伴う除却費用として約 1 億円、川西浄水場の撤去費用として約 1 億円、そして九頭竜浄水場にある中央監視システムの更新が中期から後期に後ろ倒しになったことに伴う除却費用として約 1 億円や、その他の除却費用を合計して、4.5 億円という資産減耗費を試算している。 今ほど説明のあった、令和 10 年度における資産減耗費の 4.5 億円の根拠をはじめ、本日の議論の結果を公表することで、意見の提出者への理解を求めることにつながるのではないかと。
事務局	ご指摘のとおり、今回の議論の結果について、公表したパブリック・コメントの結果に追記した上で、再度公表することとする。
委員	民間と公営企業とでは減価償却の考え方が異なるようだ。公営企業における減価償却のルールについて教えてほしい。
事務局	公営企業会計では、固定資産の減価償却が 95%までと定められており、残存価値として 5%が残るということになっている。
委員	企業債の借入割合について、事業費の何割程度の借入が妥当であるといった、事務局における方針はあるのか。
事務局	耐震化など必要な投資額に応じて設定しており、また、将来世代への負担とのバランスも考慮して設定しているところであり、一律に何割を借入するという方針ではない。
委員	各議論があったが、今後の収支計画や企業債の借入れに関する事務局のシミュレーションは妥当であると感じた。われわれ策定委員に対し、再度の審議を要望しているご意見をふまえ、本委員会としての結論を出したい。委員の皆様、事務局作成の財政シミュレーションや企業債の借入割合については妥当であるとしてよいか。
他委員	異議なし。
2 議題 2 パブリック・コメントのビジョン見直し版への反映及び修正 ～事務局より説明後、以下意見交換～	
委員	素案からの大きな修正はないという事務局説明であったが、本委員会としても同じ結論としてよいか。
他委員	異議なし。
委員	それでは、本日の事務局説明の案を最終案とする。
3 これまでの策定委員会を通じた各委員からの感想、意見	

委員	近年頻発する地震の発生を受けて、一刻も早く耐震化を進めていただくようお願いする。
委員	水道事業だけでなく、都市計画分野なども含めて、福井市全体のビジョンの中で、水道事業をはじめとした各インフラ事業の効率化や適正化を議論する必要があるため、今後も市全体での枠組みでの議論を期待する。
委員	委員会を通じて、人口減少に伴う料金収入の減少や更新費用の増大など水道事業の現状や今後の展望を知ることができた。私の周りに対してもこうした現状や今後の展望について伝えていければと思う。
委員	持続可能な水道のためにも、水道施設の保守や維持管理が今後も重要であると感じた。また、水道事業だけでなく、他のライフラインも含めて、市全体でライフラインを守っていくことが重要である。
委員	水道事業は私たち市民の生活と密接に関わっていることから、市民の方に対し、水道事業の魅力や厳しい現状などを理解してもらうために、よりPRに努めていってほしい。 また、上下水道局として、いろいろな課題があることは想像できるが、今後も最小限の費用で最大限の効果を生むためにも、企業努力を継続していくことをお願いする。
4 その他	
事務局	策定委員を代表し、委員長から市長に対し、2月以降に提言書を提出予定